

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店  (東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	53,317,816	58,661,374	74,928,970
経常利益 (千円)	2,549,869	2,759,268	3,649,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,612,840	1,719,148	2,397,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,566,857	1,821,083	2,397,390
純資産額 (千円)	29,726,329	31,868,191	30,556,827
総資産額 (千円)	50,875,506	54,754,229	54,001,549
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.48	203.10	283.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.76	54.61	53.03

回次	第68期 第 3 四半期 連結会計期間	第69期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	63.95	80.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 当社グループは2022年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ紛争の長期化や金融政策等を背景とした資源価格の高騰や物価上昇により、依然として予断を許さない状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症については未だ収束の目途が立たない状況が続いておりますが、行動制限は緩和され、経済活動の正常化が進む兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より導入した「社内カンパニー制度」のもと、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M & Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高586億61百万円(前年同四半期比10.0%増)、経常利益27億59百万円(前年同四半期比8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億19百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### (マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、商品供給遅延が徐々に解消され物件の進捗が回復傾向となったことにより、LED照明器具をはじめとする主力材が堅調な推移となり前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、栃木県及び埼玉県内において組積・柱脚・杭工事が順調に推移したことから前年を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報インフラ関連が文教PCを中心に好調に推移し、また情報通信工事は茨城エリアが堅調な推移となり、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は317億15百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

##### (インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の自動化・合理化案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社は堅調に推移しましたが、首都圏、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調な推移となりましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を大きく上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は210億7百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

##### (土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は46億76百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

##### (その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等により計画を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は12億62百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、547億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、409億12百万円となりました。これは、商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、138億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、204億65百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、24億20百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加し、318億68百万円となりました。

#### 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### 研究開発活動

該当事項はありません。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM & Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高586億61百万円(前年同四半期比10.0%増)、連結営業利益23億53百万円(前年同四半期比10.8%増)、連結経常利益27億59百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。特別損益は当期該当する項目はありませんでした。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億19百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,400	84,654	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	84,654	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,300	-	1,542,300	15.40
計	-	1,542,300	-	1,542,300	15.40

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	15,330,104
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	19,324,432
商品	2,452,506	3,655,611
未成工事支出金	678,305	1,561,981
原材料及び貯蔵品	7,129	5,369
その他	458,409	1,130,572
貸倒引当金	89,371	95,658
流動資産合計	40,207,478	40,912,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,833,580
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,674,741
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	-
その他（純額）	420,859	471,546
有形固定資産合計	9,079,105	9,163,685
無形固定資産		
のれん	180,791	144,633
その他	131,179	104,143
無形固定資産合計	311,970	248,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,912,829
その他	1,647,998	1,620,915
貸倒引当金	116,217	104,389
投資その他の資産合計	4,402,994	4,429,355
固定資産合計	13,794,070	13,841,816
資産合計	54,001,549	54,754,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	15,248,697
短期借入金	1,300,000	1,170,000
未払法人税等	439,362	429,802
賞与引当金	1,038,640	472,663
役員賞与引当金	119,300	79,142
工事損失引当金	10,578	-
1年内償還予定の社債	72,000	12,000
その他	1,817,413	3,052,767
流動負債合計	21,119,452	20,465,072
固定負債		
社債	78,000	72,000
役員退職慰労引当金	225,781	214,612
退職給付に係る負債	1,084,664	1,134,680
その他	936,823	999,672
固定負債合計	2,325,269	2,420,965
負債合計	23,444,721	22,886,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	26,363,340
自己株式	953,409	953,409
株主資本合計	28,115,405	29,369,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	540,975
退職給付に係る調整累計額	15,677	9,952
その他の包括利益累計額合計	519,793	531,022
非支配株主持分	1,921,627	1,967,900
純資産合計	30,556,827	31,868,191
負債純資産合計	54,001,549	54,754,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	53,317,816	58,661,374
売上原価	44,776,592	49,627,024
売上総利益	8,541,223	9,034,349
販売費及び一般管理費	6,417,196	6,680,733
営業利益	2,124,027	2,353,616
営業外収益		
受取利息	2,783	3,010
受取配当金	58,435	76,554
仕入割引	173,841	189,306
受取賃貸料	35,187	41,407
持分法による投資利益	24,583	31,337
貸倒引当金戻入額	20,834	5,541
その他	142,996	102,241
営業外収益合計	458,663	449,400
営業外費用		
支払利息	12,582	8,592
賃貸費用	11,809	11,404
その他	8,429	23,751
営業外費用合計	32,821	43,747
経常利益	2,549,869	2,759,268
特別利益		
固定資産売却益	93,197	-
負ののれん発生益	51,962	-
特別利益合計	145,160	-
特別損失		
投資有価証券評価損	49,410	-
減損損失	2,012	-
特別損失合計	51,422	-
税金等調整前四半期純利益	2,643,607	2,759,268
法人税等	924,363	944,101
四半期純利益	1,719,244	1,815,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,403	96,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612,840	1,719,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,719,244	1,815,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,188	4,480
退職給付に係る調整額	5,637	5,725
持分法適用会社に対する持分相当額	2,164	4,288
その他の包括利益合計	152,386	5,916
四半期包括利益	1,566,857	1,821,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,524	1,730,377
非支配株主に係る四半期包括利益	49,333	90,706

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	212,600千円
支払手形及び買掛金	-	55,684

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	502,916千円	518,715千円
のれんの償却額	36,158	36,158

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	20,619,992	10,649,612	4,942,291	36,211,896	813,859	37,025,756
首都圏エリア	7,200,841	3,436,568	-	10,637,410	-	10,637,410
東北エリア	846,170	2,411,168	-	3,257,339	-	3,257,339
その他	-	2,233,112	-	2,233,112	164,198	2,397,310
顧客との契約から生じる収益	28,667,004	18,730,463	4,942,291	52,339,758	978,057	53,317,816
外部顧客への売上高	28,667,004	18,730,463	4,942,291	52,339,758	978,057	53,317,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,527	21,368	3,853	62,749	236	62,985
計	28,704,531	18,751,831	4,946,145	52,402,508	978,294	53,380,802
セグメント利益	943,334	886,644	379,587	2,209,566	319,172	2,528,738

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,209,566
「その他」の区分の利益	319,172
持分法による投資利益	24,583
配賦不能全社損益(注)	18,502
その他の調整額	21,954
四半期連結損益計算書の経常利益	2,549,869

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、㈱日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

2021年９月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第３四半期連結累計期間(自 2022年４月１日 至 2022年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	22,793,264	15,655,871	4,676,396	43,125,532	1,111,097	44,236,629
首都圏エリア	8,181,028	3,207,446	-	11,388,474	-	11,388,474
東北エリア	741,105	1,101,761	-	1,842,866	-	1,842,866
その他	-	1,041,980	-	1,041,980	151,422	1,193,402
顧客との契約から生じる収益	31,715,398	21,007,060	4,676,396	57,398,855	1,262,519	58,661,374
外部顧客への売上高	31,715,398	21,007,060	4,676,396	57,398,855	1,262,519	58,661,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,973	27,769	1,455	55,197	969	56,166
計	31,741,372	21,034,829	4,677,851	57,454,053	1,263,488	58,717,541
セグメント利益	1,247,217	822,318	339,711	2,409,247	334,773	2,744,021

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,409,247
「その他」の区分の利益	334,773
持分法による投資利益	31,337
配賦不能全社損益(注)	20,306
その他の調整額	4,215
四半期連結損益計算書の経常利益	2,759,268

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第３四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(金融商品関係)

当第３四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年12月31日)
１株当たり四半期純利益	190円48銭	203円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,612,840	1,719,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,612,840	1,719,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,464

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,014千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

藤井産業株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 博康
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。